

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 22 日

評価対象事業		評価者	議会事務局次長 木村 雅行	
議会-01	実施事業	議会事務	自治事務	主管課 議会事務局
			法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	市民自治	施策の方針	市民自治

1 事業の目的

対象	市議会議員等
意図	市議会の円滑な運営 市議会の機能の強化のため。
効果	市議会の円滑な運営と活性化を図る。

2 平成28年度に実施した事業の概要

- ・議員運営に係る一般的な事務を執行した。
- ・議員報酬や市議会議員共済会負担金を執行した。

3 事業費等基礎データ

人口等のデータ	データ区分	27年度決算	28年度決算	データ区分	29年度当初予算	備 考
	人 口	177,243人	176,869人	人 口	176,466人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
運営資源状況	世 帯 数	80,676世帯	80,928世帯	世 帯 数	81,150世帯	
	事業の対象者数			事業の対象者数		
	決算値(千円)	334,013	302,158	当初予算(千円)	302,846	
	国県支出金			国県支出金		
	地方債			地方債		
	その他			その他		
	一般財源	334,013	396,831	一般財源	398,188	
事業経費運営	人員配置数	4.0	3.5	人員配置数	3.5	
	人件費(千円)	31,043	27,184	人件費(千円)	27,582	
	総事業費(千円)	365,056	329,342	総事業費(千円)	330,428	
	市民1人当りの経費(円)	2,060	1862	市民1人当りの経費(円)	1,872	
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
有 効 性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
		△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☒ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直しの種類 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他
		事業へ統合
予算規模の方向性	☐ A: 予算規模を拡大する ☒ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由
		平成29年度は、本会議・常任委員会インターネット中継配信業務の更新であり、初期設定等を新規に予算化した。しかし、初期設定は平成29年度のみであり、今後とも事務効率化、予算削減の努力を行っていくことから、現状維持が妥当と考える。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	二元代表制の一翼である議会は、議事・議決機関として予算、条例、重要な契約などについて、市の団体意思を決定するとともに、執行機関の事務執行をチェックする役割を担っている。よって、関連・類似事業との統合は難しい。市の重要な政策形成において地域特性や市民ニーズを反映するなど重要な役割も担っていることから、妥当性は5とした。今後とも多様な市民ニーズに資するという議会の機能維持を図っていく。	

平成28年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	①議員定数についての検討 ②政務活動費の一層の透明化 ③議会の政策立案機能・法制機能の強化	
課題解決のために行った平成28年度の取組	①議員定数の検討については、議会運営委員会で検討を行い現状維持が妥当との結論となった。 ②政務活動費収支報告書や領収書のホームページでの公開については、費目別に金額を記載した一覧表をホームページに公開した。また、提出されたすべての資料を行政資料コーナーに配架をして、誰もが閲覧及び写しが行えるようにした。 ③議会の政策立案機能・法制機能の強化については、年3回、議員・事務局職員研修会を行い、政策立案機能の強化に努めた。その他、議会におけるICT化・ペーパーレス化の推進のため、議会にタブレット端末を導入した。	☒ 解決 ☐ 一部解決 ☐ 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	①政務活動費の更なる使途の透明性の確保のため、マニュアルの改訂を行う。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	政務活動費の収支報告書・領収書のホームページへの公開(収支報告書・領収書を公開・・・○ 収支報告書のみ公開・・・△ 未実施・・・×)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	南足柄市	横須賀市	逗子市	横浜市
他市実績	△	△	○	×	×	○	○	△	×

比較事項	本会議等でのタブレット端末の導入								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	南足柄市	横須賀市	逗子市	横浜市
他市実績	○	×	×	×	×	○	×	○	×

比較事項	議員定数								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	南足柄市	横須賀市	逗子市	横浜市
他市実績	26人	36人	28人	28人	28人	16人	41人	18人	86人

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	「開かれた議会の実現」という観点から、先進的な自治体と同等の取り組みを目指す意味で、現在、先進的な議会で行われている「政務活動費の収支報告書・領収書のホームページへの公開」と「本会議等へのタブレット端末の導入」について、ベンチマークとして設定した。
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29		H30	H31		
	目標値									
	実績値									
	達成率									

指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29		H30	H31		
	目標値									
	実績値									
	達成率									

指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29		H30	H31		
	目標値									
	実績値									
	達成率									

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	
-----------------------	--